



# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.aandd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 古川 陽

問合せ責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 森田 徹

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,687	7.6	873	△32.0	879	△24.8
17年9月中間期	13,650	10.6	1,285	16.4	1,168	20.4
18年3月期	31,225		3,348		3,192	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	606	△15.4	27	34	26	69
17年9月中間期	716	31.3	35	28	34	58
18年3月期	1,935		89	73	87	59

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 22,163,581株 17年9月中間期 20,313,772株 18年3月期 20,840,249株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	44,033	17,917	40.5	803	28
17年9月中間期	34,356	12,456	36.3	612	54
18年3月期	38,787	17,399	44.9	784	06

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 22,223,550株 17年9月中間期 20,336,250株 18年3月期 22,107,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△265	△3,026	3,254	4,965
17年9月中間期	788	△2,674	1,184	2,965
18年3月期	2,057	△3,936	3,211	4,975

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,567	3,871	2,544

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 114円63銭

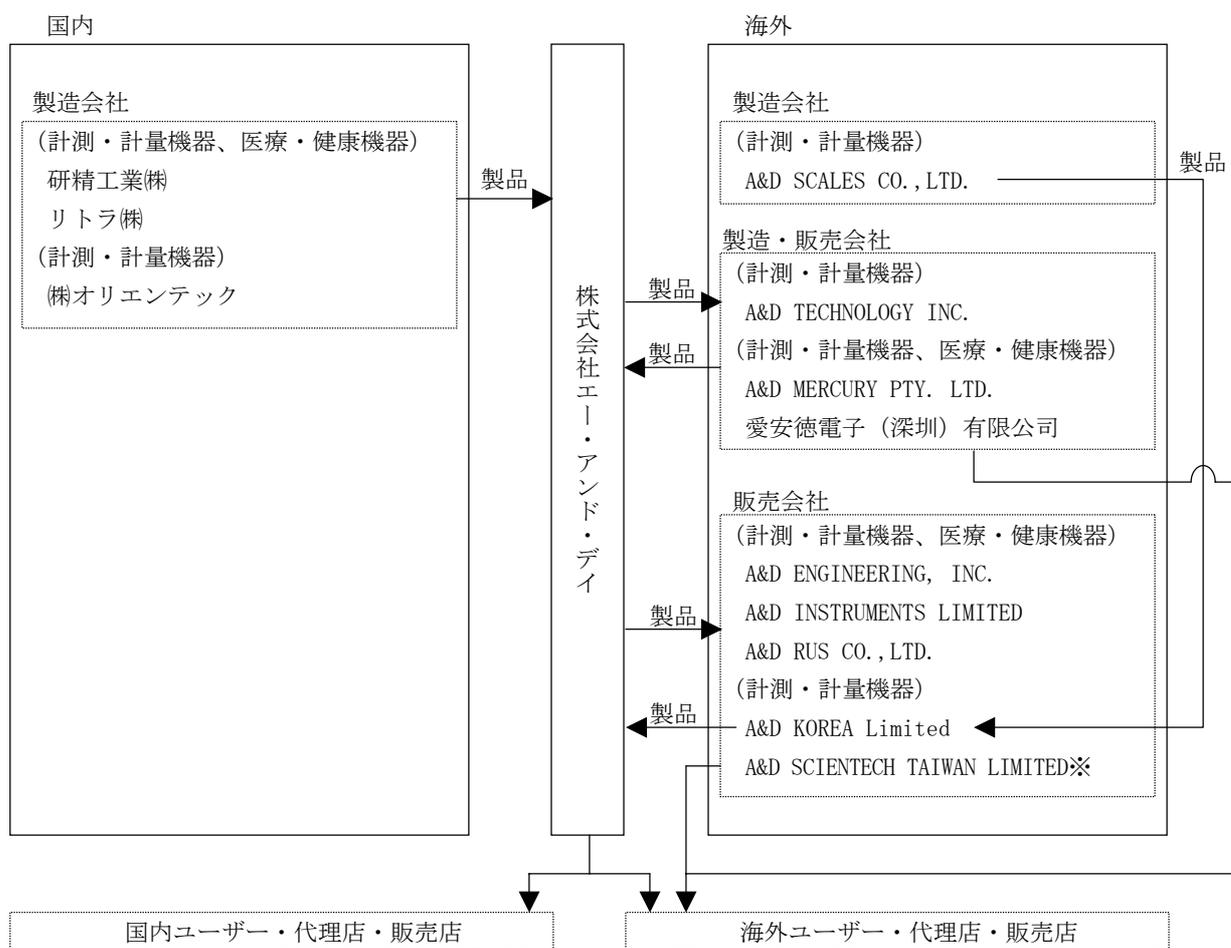
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社12社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITED、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD. 及びA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD.、A&D INSTRUMENTS LIMITED及A&D RUS CO., LTD. が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D RUS CO., LTD. は平成18年7月ロシアに設立いたしました。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が1社あります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）／D（デジタル）・D（デジタル）／A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術であり社名の由来でもありますが、A／D・D／A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値を創出したいあらゆる産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上・財務体質の強化を通じ、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するとともに、積極的な事業展開や企業価値を一層高めるための投資等、経営基盤の強化のために有効に活用していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率13%以上」を中期目標として掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高性能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、更に完成したシステムは非常にユーザビリティが高く、ユーザーから高い評価を得ております。

このDSPシステムは、エンジンテストベンチやECU（Electronic Control Unit）開発支援、油圧制御等、主に自動車開発ツールとして展開しておりますが、DSPシステムの応用範囲を拡大し自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで行く方針です。それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザーに提供し、自動車産業の発展に貢献したいと考えております。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームでありますので、当社ではこのDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用し、既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器等にDSP技術を応用することで機能・性能を更に高めた、競争力のある機器を順次投入し、更にFA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

DSPシステムにつきましては、昨年子会社のA&D TECHNOLOGY INC.（ADT）を米国に設立するとともに、同社にて米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受け、海外においても事業立ち上げを開

始しておりますが、現在は、当社とADTの技術統合を進めており、両者の技術を活かしたシステム開発に取り組んでおります。また、本年9月にはドイツの自動車開発エンジニアリング会社であるIAV社と業務提携し、自動車用エンジンの開発支援ソフトの共同開発を開始しております。当社の技術開発力とIAV社のノウハウを融合させることで、DSPシステムのラインアップ拡充を図り、ユーザー拡大に努めてまいります。また、計量機器・医療機器等、当社既存事業向けの応用製品の投入にも取り組み、より競争力を高めてまいります。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

グローバル化進展の中で、中国・台湾・韓国等のメーカーと競合する計量機器・健康機器等については、これまでもコスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を推進してまいりましたが、現地生産品の部品内製化率の向上等により更にコスト削減を進めてまいります。また、より技術難度が高く付加価値の高い分野の製品も海外生産に移行し、収益体質の強化を進めてまいります。また、ここ数年、家庭用血圧計を中心にロシアでの市場開拓に成功し大きな成果をあげてまいりましたが、本年9月より販売体制の見直しを行いました。これはロシアにおける販売を、現地資本による代理店AGAB COMPANY社経由から、100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.（本年7月設立）経由に切り替えたものですが、これにより当社主体でロシア事業を推進することが可能となり、今後は積極的的事业展開により更なる市場拡大と収益向上を図る計画です。

また、医療機器につきましては、本年4月ME事業本部を設置いたしました。開発・営業が一体となってユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。

一方、管理面においては在庫及び売掛金の削減を図り総資産の圧縮に努めるとともに、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有していません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民需主体の安定した成長が続き堅調に推移しました。競争力維持のための投資意欲は高く、景気回復や成長期待の高まりを受けて、設備投資は回復基調を強めました。また、景気回復を受けて企業の採用意欲も高まり、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費も回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が継続しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を目指して開発に注力するとともに、中国生産の強化等コスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。また、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし、事業拡大への布石を打ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,687百万円と前年同期比1,036百万円（前年同期比7.6%増）の増収となりましたが、利益面におきましてはロシアでの新設子会社が保有する棚卸資産に係る未実現利益の消去が新たに発生したこともあり、営業利益は873百万円と前年同期比411百万円（同32.0%減）、経常利益は879百万円と前年同期比289百万円（同24.8%減）、中間純利益は606百万円と前年同期比110百万円（同15.4%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めており、ユーザー認知度の高まりとともに前期比では大幅な伸びをみせましたが、米国A&D TECHNOLOGY INC.との

統合効果を早期に生み出すため、開発投資の積み増しを行いました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり堅調で、特に計量機器については、設備投資需要の高まりを受け、インジケータ・ロードセルといった産業機器組込用の計量コンポーネントが顕著な伸びをみせました。また、試験機については、引張圧縮試験機が不調であったものの、物性・摩擦摩耗試験機等の特殊試験機は好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,667百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は796百万円（同15.3%減）となりました。

## ② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、引き続きロシア向けが好調で、前期を上回る生産・出荷の状況が続きましたが、ロシア向け売上が現地代理店向けから100%出資の子会社向けにシフトした結果、当該子会社との連結調整において売上高と在庫保有分についての未実現利益の消去等が発生しました。また、医療機器においては、本年4月事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,019百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は654百万円（同23.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① 日本

国内経済は安定した成長を続け民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移しました。こうした中、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、計量機器も幅広く売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器は医療機器については、事業運営体制の刷新を行いました。当初計画した営業要員の確保に手間取り、厳しい状況が続きました。一方、家庭用血圧計はロシア向けを中心に増加傾向が続きました。しかし、ロシア向け販売については現地代理店経由から子会社経由にシフトした結果、当該売上の計上は日本から欧州に変更となりました。

この結果、売上高は9,768百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1,544百万円（同20.9%増）となりました。

### ② 米州

米国経済は個人消費が底堅く、設備投資も堅調に推移しました。こうした環境下、家庭用血圧計については新製品投入の効果もあり順調に売上を伸ばすことができ、医療機器も好調に推移しました。また、昨年8月にMTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を買収したA&D TECHNOLOGY INC.は、当社との技術統合を進め、両社の製品を相互に販売することとしておりますが、冷え込みが続く米国自動車産業の影響を受け厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は3,208百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益は27百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

### ③ 欧州

欧州経済は企業の好調が家庭に波及し成長が続きました。こうした中、家庭用血圧計の販売が好調なロシアにおいて、100%出資の販売会社を設立し9月11日より現地代理店の営業を引き継ぎましたが、当中間連結会計期間は1ヵ月に満たない営業であり、利益を計上するには至りませんでした。また、その他の地域では健康機器については堅調に推移したものの医療機器・計量機器については厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は731百万円（前年同期比108.8%増）、営業損失は24百万円（前年同期比1,933.8%減）となりました。

### ④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては中国を中心に堅調さを維持しました。こうした中、中国での家庭用血圧計の生産は増産が続き、コストダウンにも成功して収益を伸ばすことができました。韓国においても計量機器の新製品が国内外ともに好調で、韓国工場もフル生産が続きました。

なお、中国子会社の愛安德電子（深圳）有限公司は従来6月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より、9月30日現在で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成することといたしました。

この結果、売上高は979百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は439百万円（同140.9%増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが265百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,026百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが3,254百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、9百万円減少し、当中間連結会計期間末で4,965百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は265百万円（前年同期比1,054百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益（884百万円）、減価償却費（605百万円）及び仕入債務の増加（1,224百万円）に伴うキャッシュインがあったものの、ロシアにおける販売体制強化の一環として現地法人A&D RUS CO., LTDを設立したことを主因に、たな卸資産が増加（1,628百万円）したこと、手形割引の減少に伴い売上債権が増加（813百万円）したこと及び法人税等の支払（829百万円）等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,026百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

これはAGAB社（ロシア）からの資産譲り受けを中心に無形固定資産取得に伴う支出（2,384百万円）があったこと及び当社開発・技術センター内での建物増設を中心に有形固定資産の取得による支出（585百万円）があったことを主因としております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,254百万円（前年同期比174.8%増）となりました。

これは主に短期借入金による収入（2,122百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	34.4	37.4	36.3	44.9	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	75.1	92.3	150.0	117.7
債務償還年数 (年)	8.3	5.0	8.9	6.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	8.4	5.5	6.4	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローが当中間連結会計期間にマイナスのため－表示となっております。

通期においては、売掛金の圧縮・棚卸資産の削減を推進し資金効率を上げるとともに、税金等調整前当期純利益の増加を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を目指します。

### (3) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格高止まりによる原材料価格の上昇懸念等不安材料あるものの、民間設備投資や個人消費が緩やかながら継続的な上昇基調にあり、景気は堅調に推移するものと期待されます。

一方、世界経済は、米国経済の減速傾向、テロの多発に象徴される地政学的リスクの増大等景気への影響が懸念される材料はあるものの、全般的にはなだらかな上昇傾向で推移するものと思われまます。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましては、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、こうした環境に勝ち抜くため、顧客第一主義を第一義に提案型の営業活動を強力に展開し、顧客満足度を高めるとともに、新技術の開発に積極的にチャレンジし、「存在感のある、社会の発展に貢献できる会社」を目指してまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、現在、他社技術優位性を有しており、市場認知度の高まりもあり、売上は順調に推移するものと思われまます。また、半導体露光装置関連製品は、他社技術優位性の拡大を指向し、オンリーワン企業を目指します。

一方、既存事業については、家庭用血圧計が、ロシアを中心に引き続き売上好調を維持しており、また、当社主力である計量機器売上也堅調に推移しておりますが、海外生産・海外調達により一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高34,567百万円、経常利益3,871百万円、当期純利益2,544百万円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるもので、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日（平成18年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 生産体制について

当社の生産形態は人的資源をできるだけ設計開発に投資するため、製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、海外関係会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

事業の種類別セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深圳)有限公司、A&D MERCURY PTY, LTD.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深圳)有限公司

#### ② 経営成績の変動について

##### a. 輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成17年3月期：41.8%、平成18年3月期：40.1%、平成18年9月期：47.8%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY, LTD. 及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited及びA&D RUS

CO., LTD. はUS\$建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

#### b. 業績の季節変動について

当社の国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末（3月）に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期はほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期（4月～9月）よりも下半期（10月～3月）に偏重する傾向にあります。

#### c. 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本合計に占める長期、短期借入金、及び社債の割合は、平成17年3月期：38.7%、平成18年3月期：32.3%、平成18年9月期：36.0%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

### ④ 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、平成18年9月期における研究開発費の総額は2,083百万円、連結売上高に対する比率は14.2%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

### ⑤ 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）及びFDA/GMP（Food and Drug Administration/Good Manufacturing Practice：米国厚生省食品医薬品局令）等により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法は平成17年4月1日より新法（平成16年厚生労働省令第112号）が施行となり、医療機器の販売を行おうとするものは新たに製造販売業の許可を都道府県知事より受けることとなりました。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要が

あります。新薬事法は市場での安全性をより高めるため、製造販売業に責任体制、品質システムの設置を求めており、また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令169号）により、製造業としての品質システムの構築も要求事項となっております。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センター及びグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。なお、品目ごとの販売許可については新たに第三者認証制度が設けられ、認証基準のある医療機器は認証機関による審査を受けることとなり、それ以外の医療機器も新しい承認制度により厚生労働省による審査を受けることとなりました。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/GMPは米国内で医療用具を販売するために製造事業者が遵守しなくてはならない米国の法律であり、米国内外の製造事業者及び米国での輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国での窓口になりFDAの認可を受けております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,285,619		5,323,851			5,348,341	
2. 受取手形及び売掛 金	※1,3	10,690,469		13,408,938			12,547,196	
3. 有価証券		44,180		88,737			34,540	
4. たな卸資産		8,339,789		10,200,304			8,497,886	
5. 繰延税金資産		741,509		1,185,466			795,903	
6. その他 貸倒引当金		986,463 △43,136		611,544 △67,045			680,679 △71,863	
流動資産合計		24,044,894	70.0	30,751,795	69.8	6,706,901	27,832,685	71.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	※1	5,320,540 2,951,937	2,368,602	6,000,726 3,114,495	2,886,230		5,967,497 3,020,351	2,947,146
(2) 機械装置及び運 搬具 減価償却累計額		766,173 385,934	380,239	1,211,338 492,123	719,215		1,017,278 397,585	619,692
(3) 工具器具及び備 品 減価償却累計額		4,112,422 3,305,912	806,510	4,296,994 3,356,289	940,704		4,152,228 3,210,366	941,862
(4) 土地	※1	3,473,347		3,508,282			3,505,232	
(5) 建設仮勘定		412,540		229,472			56,337	
有形固定資産合計		7,441,240	21.6	8,283,904	18.8	842,664	8,070,272	20.8
2. 無形固定資産								
(1) 商標権		—		2,218,447			—	
(2) ソフトウェア		1,159,650		1,058,113			1,094,497	
(3) その他		445,485		447,202			443,043	
無形固定資産合計		1,605,136	4.7	3,723,762	8.5	2,118,626	1,537,541	3.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	629,364		487,186			655,875	
(3) 繰延税金資産		99,709		214,108			123,333	
(4) その他 貸倒引当金	※1	577,336 △41,000		609,738 △37,000			610,570 △43,000	
投資その他の資産 合計		1,265,410	3.7	1,274,034	2.9	8,623	1,346,778	3.5
固定資産合計		10,311,787	30.0	13,281,701	30.2	2,969,914	10,954,591	28.2
資産合計		34,356,682	100.0	44,033,497	100.0	9,676,815	38,787,277	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	※3	3,813,413		5,056,781			3,785,694	
2. 短期借入金	※1	8,465,293		9,878,311			7,735,259	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,468,119		2,135,541			2,167,624	
4. 1年以内償還予定 社債		500,000		200,000			700,000	
5. 未払法人税等		512,098		697,226			882,679	
6. 賞与引当金		634,874		709,491			679,434	
7. 役員賞与引当金		—		30,000			—	
8. 製品保証引当金		149,380		183,476			165,690	
9. その他		1,555,944		2,384,655			2,162,565	
流動負債合計		18,099,124	52.7	21,275,484	48.3	3,176,360	18,278,947	47.1
II 固定負債								
1. 社債		200,000		—			—	
2. 長期借入金	※1	2,397,397		3,654,988			1,918,243	
3. 退職給付引当金		856,219		888,359			842,533	
4. 連結調整勘定		77,206		—			65,844	
5. 負ののれん		—		72,370			—	
6. その他		216,711		224,353			226,474	
固定負債合計		3,747,535	10.9	4,840,072	11.0	1,092,536	3,053,096	7.9
負債合計		21,846,659	63.6	26,115,557	59.3	4,268,897	21,332,044	55.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		53,262	0.1	—	—	—	55,997	0.1
(資本の部)								
I 資本金		4,487,731	13.1	—	—	—	6,347,757	16.4
II 資本剰余金		4,505,882	13.1	—	—	—	6,364,137	16.4
III 利益剰余金		3,293,956	9.6	—	—	—	4,431,780	11.4
IV その他有価証券評価 差額金		266,059	0.8	—	—	—	252,155	0.7
V 為替換算調整勘定		△86,832	△0.3	—	—	—	13,440	0.0
VI 自己株式		△10,035	△0.0	—	—	—	△10,035	△0.0
資本合計		12,456,760	36.3	—	—	—	17,399,235	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,356,682	100.0	—	—	—	38,787,277	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	6,357,793	14.4	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,374,057	14.5	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,883,494	11.1	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△10,035	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	17,605,309	40.0	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	147,716	0.3	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	98,693	0.2	—	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	246,409	0.5	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	66,221	0.2	—	—	—
純資産合計		—	—	17,917,940	40.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	44,033,497	100.0	—	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		13,650,669	100.0		14,687,229	100.0	1,036,560	31,225,882	100.0	
II 売上原価			7,705,803	56.5		7,921,444	53.9	215,640	18,039,110	57.8	
売上総利益			5,944,865	43.5		6,765,785	46.1	820,919	13,186,771	42.2	
III 販売費及び一般管理 費			4,659,273	34.1		5,891,890	40.1	1,232,616	9,838,703	31.5	
営業利益			1,285,591	9.4		873,894	6.0	△411,697	3,348,067	10.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			9,242			12,378			25,125		
2. 受取配当金			5,033			711			9,807		
3. 持分法による投資 利益			2,325			1,968			3,292		
4. 為替差益			27,538			98,183			130,581		
5. 金利スワップ評価 益		9,780			1,193			20,990			
6. 開発助成金		—			65,000			5,855			
7. 連結調整勘定償却 額		11,361			—			22,723			
8. 負ののれん償却額		—			11,361			—			
9. その他		21,854	87.137	0.7	21,113	211,909	1.4	124,772	44,173	262,549	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		164,219			164,562			338,188			
2. その他		40,166	204,385	1.5	42,224	206,786	1.4	2,401	80,166	418,355	1.3
経常利益			1,168,343	8.6		879,017	6.0	△289,325		3,192,261	10.2
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		—			—			980			
2. 貸倒引当金戻入益		13,676			8,935			—			
3. 退職給付引当金戻 入益		—	13,676	0.1	—	8,935	0.0	△4,741	17,680	18,661	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—			1,656			782			
2. 固定資産除却損	※3	13,500			2,052			42,325			
3. 役員退職慰労金 税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,983	25,483	0.2	—	3,708	0.0	△21,775	11,983	55,091	0.2
法人税、住民税及 び事業税	※4	494,116	1,156,535	8.5	680,490	884,244	6.0	△272,291	1,325,173	3,155,831	10.1
法人税等調整額	※4	△59,078	435,038	3.2	△410,311	270,179	1.8	△164,858	△108,160	1,217,012	3.9
少数株主利益			4,792	0.0		8,021	0.1	3,228		2,944	0.0
中間(当期)純利 益			716,704	5.3		606,042	4.1	△110,661		1,935,874	6.2

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高				4,498,597	4,498,597
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		7,285	7,285	1,865,540	1,865,540
III 資本剰余金中間期末(期末)残高				4,505,882	6,364,137
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高				2,681,219	2,681,219
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		716,704	716,704	1,935,874	1,935,874
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,867		142,212	
2. 役員賞与		43,100	103,967	43,100	185,312
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高				3,293,956	4,431,780

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,036	9,920			19,956
剰余金の配当（注）			△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与（注）			△65,900		△65,900
中間純利益			606,042		606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,036	9,920	451,713	—	471,670
平成18年9月30日残高（千円）	6,357,793	6,374,057	4,883,494	△10,035	17,605,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					19,956
剰余金の配当（注）					△88,429
利益処分による役員賞与（注）					△65,900
中間純利益					606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	△8,962
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	462,707
平成18年9月30日残高（千円）	147,716	98,693	246,409	66,221	17,917,940

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,156,535	884,244		3,155,831
減価償却費		461,091	605,988		1,069,227
連結調整勘定償却額		△11,361	—		△22,723
負ののれん償却額		—	△11,361		—
商標権償却		—	12,393		—
貸倒引当金の増減額		△38,135	△12,359		△7,685
退職給付引当金の増減額		40,438	43,700		21,372
賞与引当金の増減額		13,762	30,057		58,322
役員賞与引当金の増減額		—	30,000		—
製品保証引当金の増減額		△6,178	17,323		6,245
受取利息及び受取配当金		△14,276	△13,089		△34,932
支払利息		164,219	164,562		338,188
固定資産売却損		—	1,656		782
固定資産除却損		13,500	2,052		42,325
売上債権の増減額		187,757	△813,939		△1,560,440
たな卸資産の増減額		△103,177	△1,628,556		△138,862
仕入債務の増減額		371,551	1,224,815		215,560
役員賞与の支払額		△43,100	△65,900		△43,100
その他		△516,347	246,511		458,366
小計		1,676,279	718,096	△958,182	3,558,477
利息及び配当金の受取額		15,550	13,142		38,687
利息の支払額		△143,101	△167,728		△323,657
法人税等の支払額		△760,190	△829,370		△1,215,610
営業活動による キャッシュ・フロー		788,537	△265,860	△1,054,397	2,057,897
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△162,571	△192,885		△362,011
定期預金の払戻による収入		148,496	159,914		311,405
投資有価証券の取得による支出		△1,532	△9,761		△52,491
有価証券の償還による収入		100,000	—		100,000
有形固定資産の取得による支出		△560,892	△585,849		△1,574,660
有形固定資産の売却による収入		326	1,654		492
無形固定資産の取得による支出		△133,536	△2,384,656		△267,893
連結子会社株式の取得による支出		△115,349	—		△115,349
貸付による支出		△20,602	△29,251		△31,184
貸付金の回収による収入		11,628	11,574		37,776
営業譲受に伴う支出		△1,883,271	—		△1,897,252
その他		△57,191	2,303		△85,104
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,674,495	△3,026,956	△352,461	△3,936,274
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,363,102	2,122,081		542,239
長期借入れによる収入		1,300,000	2,966,000		1,843,588
長期借入金の返済による支出		△1,431,460	△1,266,206		△2,764,038
社債の償還による支出		—	△500,000		—
株式の発行による収入		14,617	19,956		3,732,898
自己株式の取得による支出		△93	—		△93
配当金の支払額		△60,460	△87,701		△141,392
少数株主に対する配当金の支払額		△1,647	—		△1,647
財務活動による キャッシュ・フロー		1,184,057	3,254,129	2,070,071	3,211,553
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,710	29,436	1,726	2,585
V 現金及び現金同等物の増減額		△674,190	△9,251	664,938	1,335,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,639,325	4,975,087	1,335,762	3,639,325
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,965,134	4,965,835	2,000,701	4,975,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      研精工業㈱                      リトラ㈱                      ㈱オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      A&amp;D MERCURY PTY. LTD.                      A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED                      A&amp;D KOREA Limited                      愛安德電子(深圳)有限公司                      A&amp;D TECHNOLOGY INC.を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      (連結の範囲から除いた理由)                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当中間連結会計期間において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      研精工業㈱                      リトラ㈱                      ㈱オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      愛安德電子(深圳)有限公司                      A&amp;D RUS CO., LTD.                        A&amp;D RUS CO., LTD.を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      研精工業㈱                      リトラ㈱                      ㈱オリエンテック                      A&amp;D ENGINEERING, INC.                      A&amp;D MERCURY PTY. LTD.                      A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED                      A&amp;D KOREA Limited                      愛安德電子(深圳)有限公司                      A&amp;D TECHNOLOGY INC.を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED                      (連結の範囲から除いた理由)                      A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社等の名称                      A&amp;D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&amp;D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&amp;D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、A&amp;D RUS CO., LTD. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当中間連結会計期間から9月30日現在で仮決算を実施し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ  時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産  商品・製品・原材料・仕掛品  主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品  最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産  主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>③ たな卸資産  商品・製品・原材料・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p> <p>① 有形固定資産  同左</p>	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② デリバティブ  同左</p> <p>③ たな卸資産  商品・製品・原材料・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p> <p>① 有形固定資産  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,851,718千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」（当中間連結会計期間1,948千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は25,041千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は102,248千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>34,637千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,057,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,049,158千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,772千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,241,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,618,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,372,902千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>345,035千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,227,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,564,921千円</td> </tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	34,637千円	建物及び構築物	1,057,567千円	土地	3,049,158千円	投資有価証券	26,772千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,241,994千円	担保付債務		短期借入金	4,618,991千円	1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,227,992千円	合計	7,564,921千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,858,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,816,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,777,474千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,547,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>992,249千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,531,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070,862千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,858,666千円	土地	2,816,934千円	投資有価証券	28,015千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,777,474千円	担保付債務		短期借入金	3,547,355千円	1年以内返済予定長期借入金	992,249千円	長期借入金	2,531,258千円	合計	7,070,862千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,911,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814,542千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,501千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,341,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,168,817千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>425,294千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,054,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,989,994千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,911,057千円	土地	2,814,542千円	投資有価証券	28,501千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,827,959千円	担保付債務		短期借入金	4,341,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,054,143千円	合計	6,989,994千円
担保資産																																																																										
受取手形及び売掛金	34,637千円																																																																									
建物及び構築物	1,057,567千円																																																																									
土地	3,049,158千円																																																																									
投資有価証券	26,772千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,241,994千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	4,618,991千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円																																																																									
割引手形	345,035千円																																																																									
長期借入金	1,227,992千円																																																																									
合計	7,564,921千円																																																																									
担保資産																																																																										
建物及び構築物	1,858,666千円																																																																									
土地	2,816,934千円																																																																									
投資有価証券	28,015千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,777,474千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	3,547,355千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	992,249千円																																																																									
長期借入金	2,531,258千円																																																																									
合計	7,070,862千円																																																																									
担保資産																																																																										
建物及び構築物	1,911,057千円																																																																									
土地	2,814,542千円																																																																									
投資有価証券	28,501千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,827,959千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	4,341,738千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円																																																																									
割引手形	425,294千円																																																																									
長期借入金	1,054,143千円																																																																									
合計	6,989,994千円																																																																									
2 受取手形割引高 1,073,768千円	2 受取手形割引高 40,081千円	2 受取手形割引高 1,425,537千円																																																																								
※3	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>306,415千円</td> </tr> </table>	受取手形	243,003千円	支払手形	306,415千円	※3																																																																				
受取手形	243,003千円																																																																									
支払手形	306,415千円																																																																									
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,320,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	3,320,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円	借入実行残高	3,150,000千円	差引額	3,700,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	2,970,000千円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																									
借入実行残高	80,000千円																																																																									
差引額	3,320,000千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円																																																																									
借入実行残高	3,150,000千円																																																																									
差引額	3,700,000千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																																																									
借入実行残高	230,000千円																																																																									
差引額	2,970,000千円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202,589千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>65,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,125千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,597,043千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,826千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,650千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10,023千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,500千円</td></tr> </table> <p>※4 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	給料手当	1,047,482千円	貸倒引当金繰入額	5,274千円	賞与引当金繰入額	202,589千円	製品保証引当金繰入額	65,051千円	退職給付費用	77,125千円	研究開発費	1,597,043千円	建物及び構築物	1,826千円	機械装置及び運搬具	1,650千円	工具器具及び備品	10,023千円	合計	13,500千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,318,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,664千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214,716千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>93,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,004千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,083,251千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,656千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,684千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>134千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,052千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料手当	1,318,834千円	貸倒引当金繰入額	8,664千円	賞与引当金繰入額	214,716千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	製品保証引当金繰入額	93,429千円	退職給付費用	86,004千円	研究開発費	2,083,251千円	機械装置及び運搬具	1,656千円	機械装置及び運搬具	233千円	工具器具及び備品	1,684千円	建設仮勘定	134千円	合計	2,052千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,171,368千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>199,552千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>134,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>159,345千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,354,761千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>782千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,558千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,344千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27,423千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,325千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料手当	2,171,368千円	貸倒引当金繰入額	67,519千円	賞与引当金繰入額	199,552千円	製品保証引当金繰入額	134,933千円	退職給付費用	159,345千円	研究開発費	3,354,761千円	機械装置及び運搬具	782千円	建物及び構築物	10,558千円	機械装置及び運搬具	4,344千円	工具器具及び備品	27,423千円	合計	42,325千円
給料手当	1,047,482千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	5,274千円																																																																			
賞与引当金繰入額	202,589千円																																																																			
製品保証引当金繰入額	65,051千円																																																																			
退職給付費用	77,125千円																																																																			
研究開発費	1,597,043千円																																																																			
建物及び構築物	1,826千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,650千円																																																																			
工具器具及び備品	10,023千円																																																																			
合計	13,500千円																																																																			
給料手当	1,318,834千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	8,664千円																																																																			
賞与引当金繰入額	214,716千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																			
製品保証引当金繰入額	93,429千円																																																																			
退職給付費用	86,004千円																																																																			
研究開発費	2,083,251千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,656千円																																																																			
機械装置及び運搬具	233千円																																																																			
工具器具及び備品	1,684千円																																																																			
建設仮勘定	134千円																																																																			
合計	2,052千円																																																																			
給料手当	2,171,368千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	67,519千円																																																																			
賞与引当金繰入額	199,552千円																																																																			
製品保証引当金繰入額	134,933千円																																																																			
退職給付費用	159,345千円																																																																			
研究開発費	3,354,761千円																																																																			
機械装置及び運搬具	782千円																																																																			
建物及び構築物	10,558千円																																																																			
機械装置及び運搬具	4,344千円																																																																			
工具器具及び備品	27,423千円																																																																			
合計	42,325千円																																																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	116	—	22,236
合計	22,120	116	—	22,236
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加116千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月31日 定時株主総会	普通株式	88,429	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,285,619千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>44,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,329,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△364,664千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,965,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,285,619千円	有価証券勘定	44,180千円	合計	3,329,799千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△364,664千円	現金及び現金同等物	2,965,134千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,323,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>88,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,412,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△441,825千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△4,927千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,965,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,323,851千円	有価証券勘定	88,737千円	合計	5,412,588千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△441,825千円	MMFを除く有価証券	△4,927千円	現金及び現金同等物	4,965,835千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,348,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>34,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,382,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△407,544千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,975,087千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受けにより増加した資産及び負 債の主な内訳 当連結会計年度に、営業譲受けにより 増加した資産及び負債の主な内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>858,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,336,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△298,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受けによる支出</td> <td>1,897,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,348,341千円	有価証券勘定	34,540千円	合計	5,382,882千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△407,544千円	MMFを除く有価証券	△250千円	現金及び現金同等物	4,975,087千円	流動資産	858,966千円	固定資産	1,336,564千円	流動負債	△298,278千円	営業の譲受けによる支出	1,897,252千円
現金及び預金勘定	3,285,619千円																																											
有価証券勘定	44,180千円																																											
合計	3,329,799千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△364,664千円																																											
現金及び現金同等物	2,965,134千円																																											
現金及び預金勘定	5,323,851千円																																											
有価証券勘定	88,737千円																																											
合計	5,412,588千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△441,825千円																																											
MMFを除く有価証券	△4,927千円																																											
現金及び現金同等物	4,965,835千円																																											
現金及び預金勘定	5,348,341千円																																											
有価証券勘定	34,540千円																																											
合計	5,382,882千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△407,544千円																																											
MMFを除く有価証券	△250千円																																											
現金及び現金同等物	4,975,087千円																																											
流動資産	858,966千円																																											
固定資産	1,336,564千円																																											
流動負債	△298,278千円																																											
営業の譲受けによる支出	1,897,252千円																																											

### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,989	509,588	438,599	72,933	306,856	233,923	71,942	484,356	412,413
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	70,989	509,588	438,599	72,933	306,856	233,923	71,942	484,356	412,413

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① MMF	44,180	83,810	34,289
② 非上場株式	88,052	152,589	140,860
③ 非上場外国債券	5,267	5,580	5,438

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
営業費用	7,669,932	4,186,374	11,856,306	508,771	12,365,077
営業利益	941,085	853,277	1,794,363	△508,771	1,285,591

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
営業費用	8,870,677	4,364,997	13,235,674	577,660	13,813,334
営業利益	796,832	654,722	1,451,554	△577,660	873,894

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	508,771	577,660	1,050,926	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,242,275	2,226,199	350,521	831,672	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,739,075	37,648	—	2,308,050	4,084,773	△4,084,773	—
計	11,981,351	2,263,847	350,521	3,139,722	17,735,443	△4,084,773	13,650,669
営業費用	10,703,334	2,334,417	351,726	2,957,302	16,346,780	△3,981,702	12,365,077
営業利益（又は営業損失）	1,278,016	△70,569	△1,204	182,420	1,388,662	△103,070	1,285,591

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,768,135	3,208,041	731,993	979,059	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,191,777	17,877	—	5,374,367	9,584,022	△9,584,022	—
計	13,959,912	3,225,918	731,993	6,353,427	24,271,251	△9,584,022	14,687,229
営業費用	12,415,376	3,198,751	756,490	5,913,947	22,284,564	△8,471,229	13,813,334
営業利益（又は営業損失）	1,544,536	27,166	△24,496	439,479	1,986,686	△1,112,792	873,894

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 米州……アメリカ、カナダ等  
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等  
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,249,835	2,706,989	1,665,792	6,622,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,650,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	19.8	12.2	48.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,235,922	2,369,395	1,749,805	7,355,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,687,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	16.1	11.9	50.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 米州……アメリカ、カナダ等  
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等  
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612円54銭	1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	784円06銭
1株当たり中間純利益金額	35円28銭	1株当たり中間純利益金額	27円34銭	1株当たり当期純利益金額	89円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	17,917,940千円	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	66,221千円	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	17,851,718千円	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	—	22,223千株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	716,704千円	606,042千円	1,935,874千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(65,900千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	716,704千円	606,042千円	1,869,974千円
期中平均株式数	20,313千株	22,163千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	414千株	542千株	509千株
(うち新株引受権等)	(414千株)	(542千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	9,220,065	66.7	8,203,472	55.5	19,851,228	65.6
医療・健康機器事業	4,607,712	33.3	6,580,440	44.5	10,427,050	34.4
合計	13,827,778	100.0	14,783,912	100.0	30,278,279	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測・計量機器事業	3,943,386	3,420,187	3,932,485	2,281,164	7,637,225	1,799,004
医療・健康機器事業	3,677,565	2,070,067	4,298,821	2,033,639	7,846,216	2,440,459
合計	7,620,952	5,490,254	8,231,307	4,314,803	15,483,442	4,239,463

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	8,611,018	63.1	9,667,510	65.8	19,776,162	63.3
医療・健康機器事業	5,039,651	36.9	5,019,719	34.2	11,449,719	36.7
合計	13,650,669	100.0	14,687,229	100.0	31,225,882	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して  
 おります。  
 2. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次  
 のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が100分の10以上の  
 販売先はありませんので記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	1,784,533	13.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。